



日本企業の 統合報告の 取組みに関する 意識調査2020

～ KPMGジャパン 統合報告セミナー
アンケート結果より～

KPMGジャパン
統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE)

May 2020

—
home.kpmg/jp



はじめに

KPMGジャパン 統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) は、2012年より、セミナーを通じて様々な情報提供を行っています。

また、セミナーにご参加いただいた方を対象に、アンケートを通じて実態調査を行ってきました。

このたび「日本企業の統合報告の取組みに関する意識調査」と題し、2020年を含む、過去9年間の調査結果を取りまとめました。

「日本企業の統合報告に関する調査2019」と併用いただき、統合報告の取組みに関する現状理解の一助としていただければ幸いです。

統合報告書および有価証券報告書の記述情報の「発行状況」「記載内容」に関する調査

日本企業の統合報告に関する調査2019



2020年3月発行

統合報告の「取組状況」「意識」に関する調査

日本企業の統合報告の取組みに関する意識調査2020



2020年5月発行

Contents

はじめに

調査概要

02 調査期間、調査対象、回答者数、調査方法、セミナー参加者の所属部門

調査結果

03 Q1 「統合報告書」の作成状況は？

Q2 「統合報告書」の主要な読み手に誰を想定するか？

04 Q3 「統合報告」はどの部門（誰）が主体となって推進すべきか？

05 Q4 「統合報告書」において、内容の充実を図りたい領域は？

Q5 「統合報告」の実現にあたっての課題は？

06 Q6 「記述情報」の拡充に向け、有価証券報告書、統合報告書の作成部門はどの程度連携しているか？

Q7 有価証券報告書の作成部門と統合報告書の作成部門との連携方法は？

KPMGジャパン 統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) 紹介

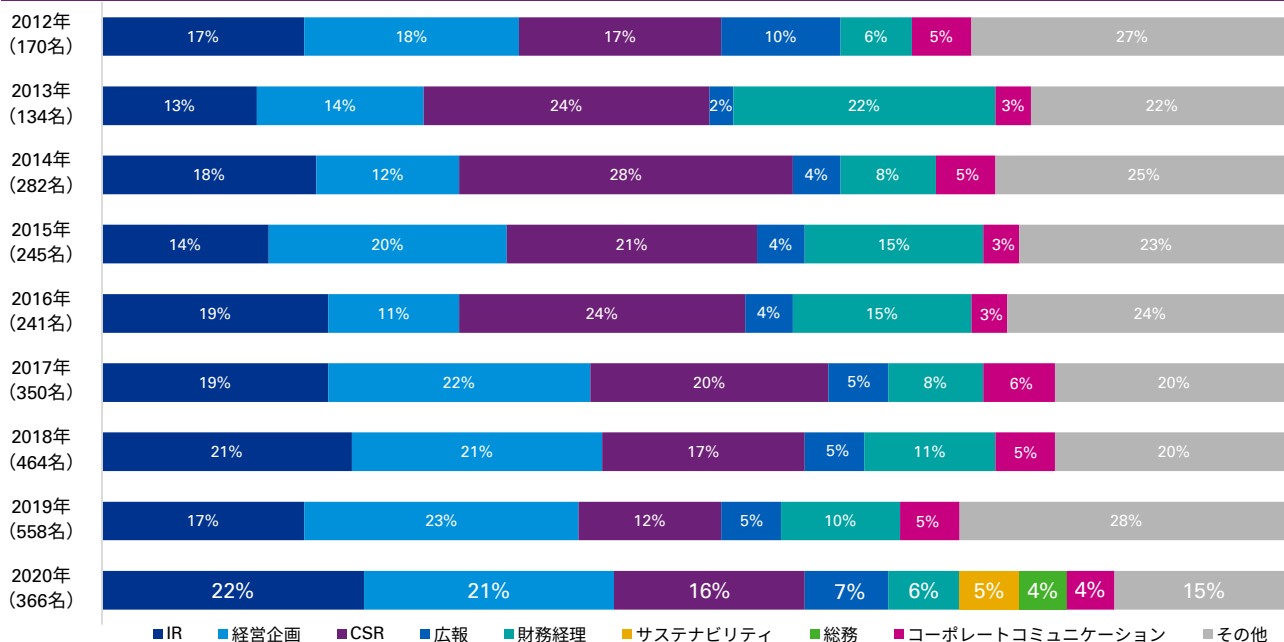
本調査の結果を示すグラフの構成比は、小数点以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%ではありません

調査概要

- 調査期間：2012年12月～2020年4月
- 調査対象：KPMG ジャパン統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) 主催の以下のセミナー参加者のべ2,810名
- 回答者数：のべ2,342名 (回答率：83%)
- 調査方法：セミナー会場での紙面によるアンケート、受講登録時のアンケート、セミナー中のライブアンケート

開催年月	セミナー名	開催場所	参加者	回答者	回答率
2012年12月	コーポレートコミュニケーションの新潮流 －統合報告と企業価値創造－	東京	170名	123名	72%
2013年7月	国際統合報告フレームワーク（公開草案）の解説と 統合報告の実践事例	東京／大阪	134名	114名	85%
2014年1月	最終版公表 国際統合報告フレームワークの解説と 企業における取組み	東京／名古屋／大阪	282名	230名	82%
2015年6月	日本企業の統合報告書 事例解説 －「統合報告」への取組みとその課題－	東京／名古屋／大阪	245名	210名	86%
2016年4月	日本企業の統合報告書に関する動向2015 －調査結果および統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説－	東京／名古屋／大阪	241名	212名	88%
2017年3月	日本企業の統合報告書に関する動向2016 －調査結果および統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説－	東京／浜松／ 名古屋／大阪	350名	295名	84%
2018年3月	日本企業の統合報告書に関する動向 2017 －調査結果および統合報告の本質をふまえた解説－	東京／浜松／ 名古屋／大阪	464名	372名	80%
2019年3月	日本企業の統合報告書に関する動向 2018」 －調査結果および統合報告の本質をふまえた解説－	東京／浜松／ 名古屋／大阪	558名	460名	82%
2020年4月	日本企業の統合報告に関する動向 2019」 －調査結果と対話に資するより良い企業報告を目指すための提言の解説－	ウェブによる ライブ配信	366名	326名	89%
			2,810名	2,342名	83%

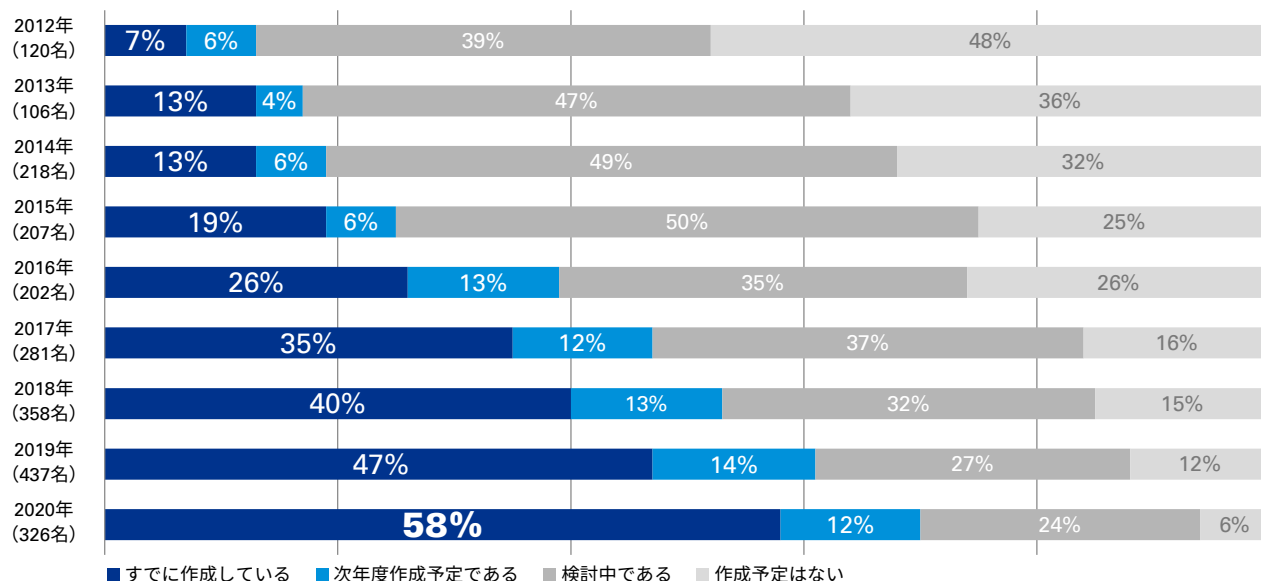
セミナー参加者の所属部門



■ IR ■ 経営企画 ■ CSR ■ 広報 ■ 財務経理 ■ サステナビリティ ■ 総務 ■ コーポレートコミュニケーション ■ その他
 ■ その他…環境部、管理部、法務部、機関投資家、学者・研究者等
 なお、これまで「その他」に含めていた「総務」「サステナビリティ」は、割合の増加にともない、今回から個別に集計しました

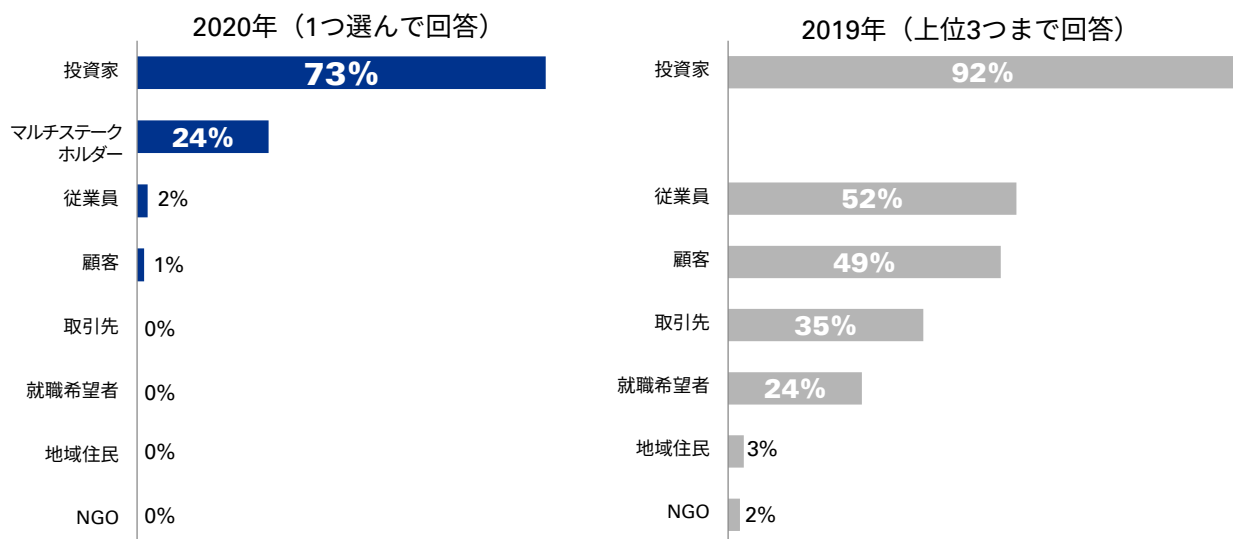
調査結果

Q1 「統合報告書」の作成状況は？



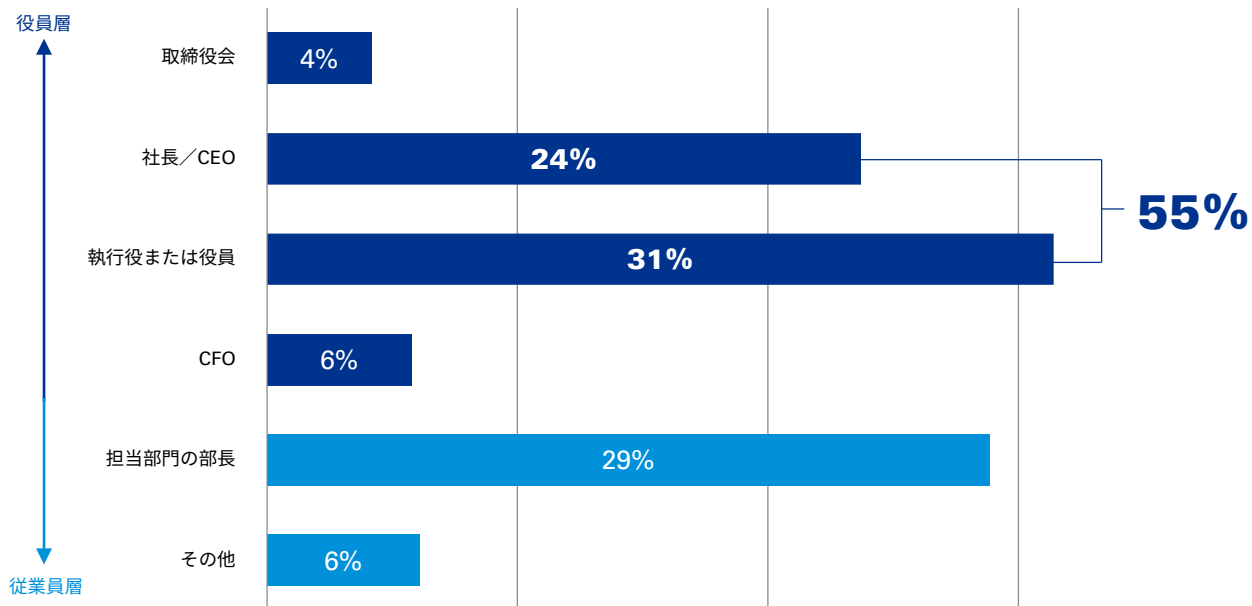
「すでに作成している」との回答が初めて過半数となり、「作成予定がない」との回答が1割を切りました。参加者の中には、投資家や学者も数%含まれることから、企業からの参加者の多くは、統合報告書を既に作成しているか、少なくとも作成を検討していることがわかります。

Q2 「統合報告書」の主要な読み手に誰を想定するか？



今回の調査では、選択肢に「マルチステークホルダー」を加え、回答は1つに絞っていただきました。前年の調査では、主要な読み手の上位を3つまで回答していただいたこともあり、「投資家」との回答が92%ありましたが、今回は73%となりました。前年の結果と併せてみると、「マルチステークホルダー」の回答は、「投資家」を含む複数のステークホルダーを想定している場合に選択されたものと類推できます。統合報告においては、「マルチステークホルダー」の中でも、組織の価値創造や持続性に大きく影響する（または、影響を与える）ステークホルダーを特定し、それらの影響や対応について、明確に説明していく必要があるでしょう。

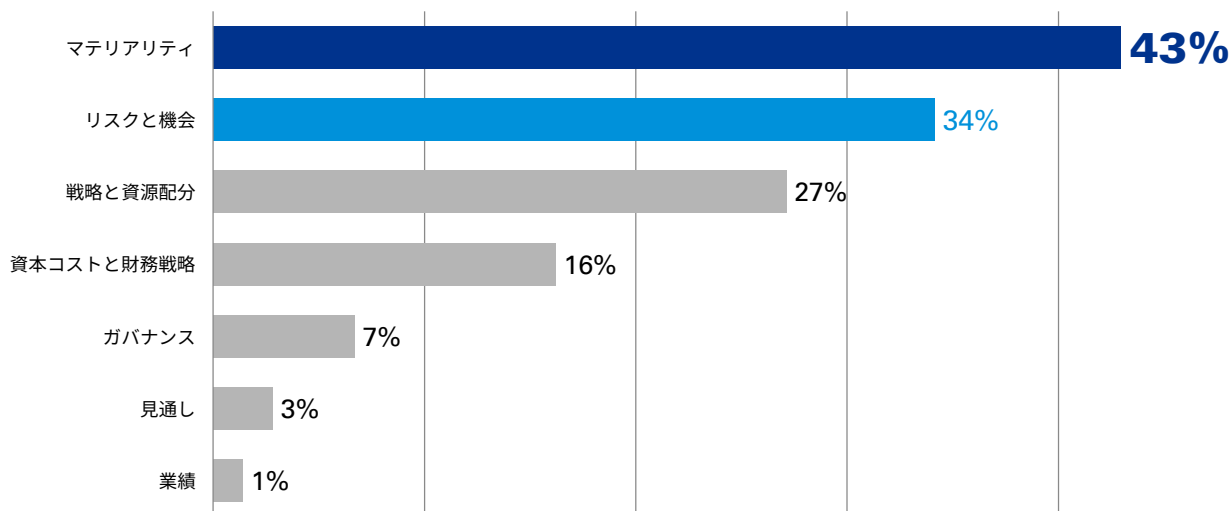
Q3 「統合報告」はどの部門（誰）が主体となって推進すべきか？



過去2年の調査で、「経営企画部門」が主体部門となるべきと考える企業の割合が最も多かったため、今回は、役割に踏み込んだ選択肢を設けて調査しました。その結果、担当執行役または役員との回答が最も多く、社長/CEOと合わせると、過半数の55%となりました。統合報告書の発行を重ね、投資家との対話において利活用されはじめた結果、統合報告は、経営層による推進がクリティカルであると認識されてきたと考えられます。

Q4 「統合報告書」において、内容の充実を図りたい領域は？

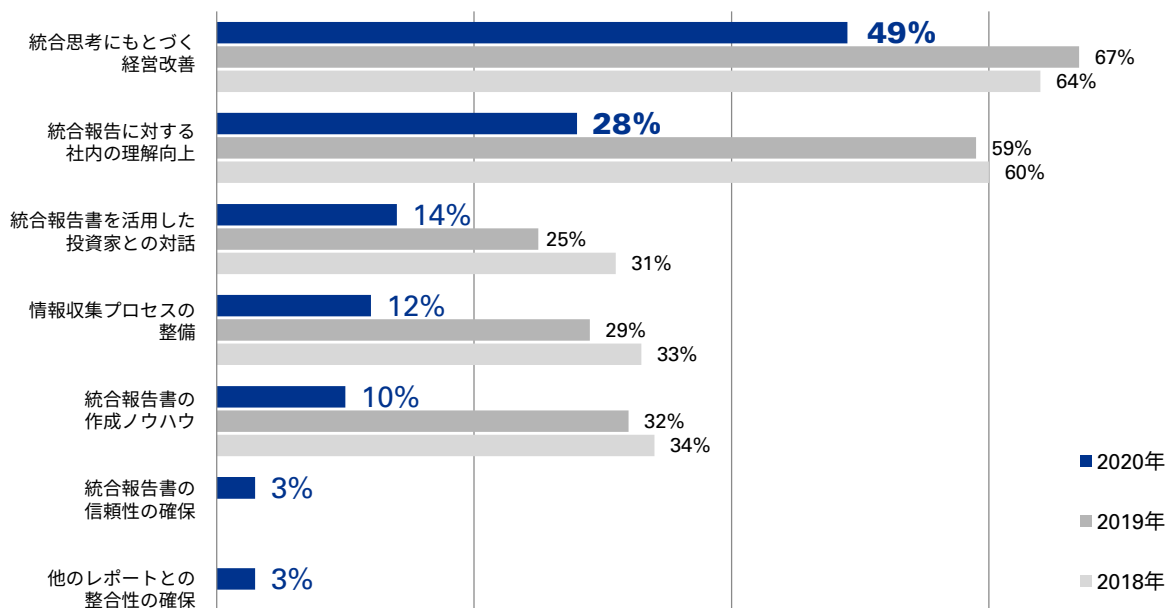
(複数回答)



「マテリアリティ」と「リスクと機会」が上位を占めました。
 「日本企業の統合報告に関する調査2019」（本誌P.1参照）の結果をみると、ビジネスモデルの持続性の観点で「マテリアリティ」を説明している企業は35%に、「マテリアリティ」と関連付けて「リスクと機会」を説明している企業は22%にとどまります。こうした結果を併せてみると、これらの領域における説明の拡充が、今後の課題であることがわかります。

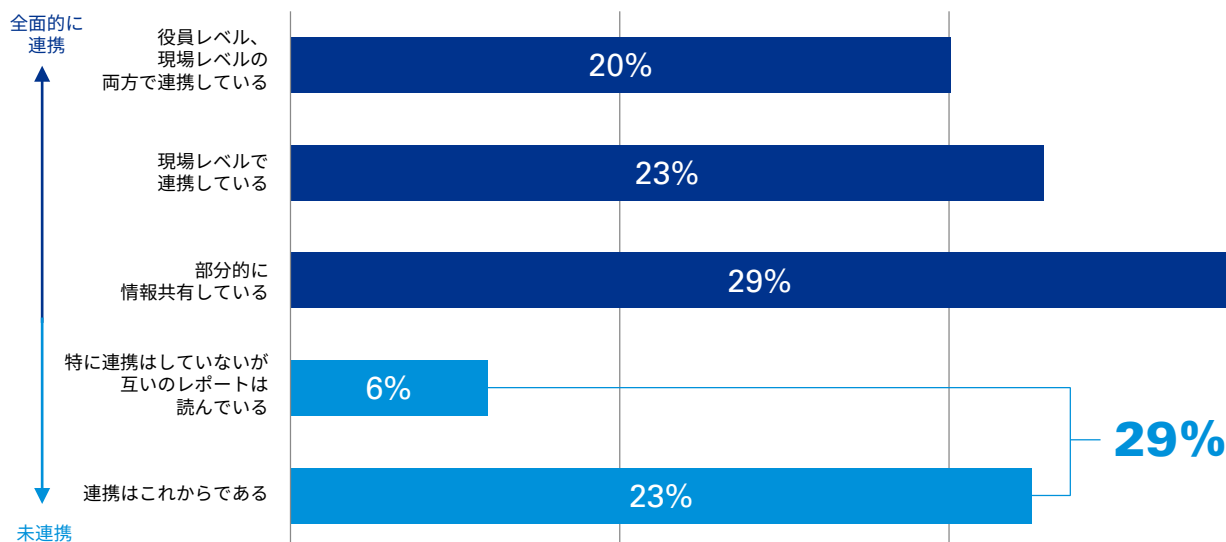
Q5 「統合報告」の実現にあたっての課題は？

(複数回答)



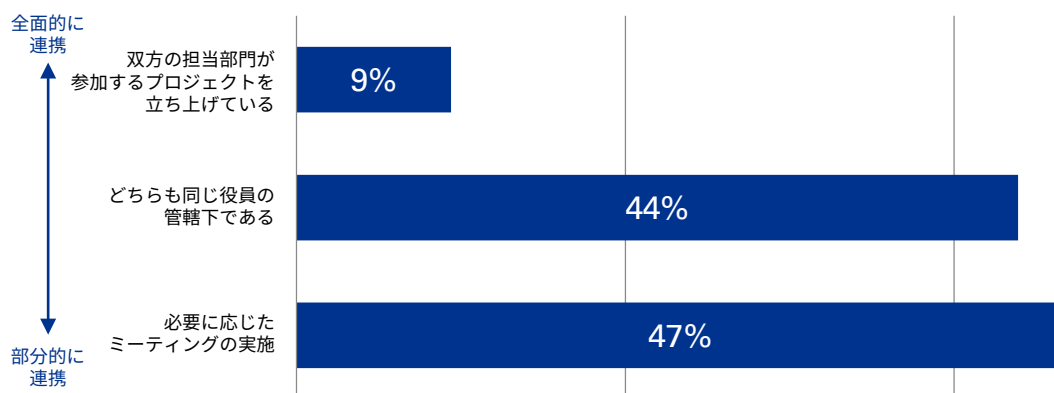
今回は、複数回答をした回答者が少なく、全体的に数値が低く出ていますが、全体の傾向としては、過去2年に引き続き「統合思考にもとづく経営改善」を課題と考えている企業の割合が最も多い結果となりました。
 新たな選択肢として、「統合報告書の信頼性の確保」と「他のレポートとの整合性の確保」の2つを加えましたが、現時点では、どちらも3%にとどまりました。

Q6 「記述情報」の拡充に向け、有価証券報告書、統合報告書の作成部門はどの程度連携しているか？



2020年3月期の有価証券報告書から「記述情報の開示に関する原則」が適用され、統合報告書と親和性の高い情報の開示が求められることとなります。そこで、有価証券報告書、統合報告書の各作成部門の連携の状況について調査を行いました。その結果、「部分的に情報共有している」との回答が最も多い結果となりました。また、「特に連携はしていないが、互いのレポートは読んでいる」「連携はこれからである」との回答を併せると29%あることから、全般的に、密な連携はこれからであると考えられます。

Q7 有価証券報告書の作成部門と統合報告書の作成部門との連携方法は？



「必要に応じたミーティングの実施」との回答が最も多く、僅差で「どちらも同じ役員の管轄下である」が続きました。しかし、Q6の結果からは、密な連携が進んでいない企業が一定数あることがわかっており、実際には「必要に応じたミーティングの実施」がまだ行われていなかったり、「どちらも同じ役員の管轄下である」としても、現場レベルでは部分的な連携にとどまっている企業があると考えられます。

KPMGジャパン 統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) 紹介

よりよい企業報告 (Better Business Reporting) に対する要請の高まりに対応し、統合報告を中心とした調査、情報発信を行うため、2012年に、KPMGジャパンの主なメンバーファームを横断して組成されました。

KPMGが長年にわたり続けてきた企業の情報開示のあり方についての研究や、実務経験を活かし、企業報告の高度化への貢献を通じて、資本市場の信頼性と透明性、そして、企業と資本市場とのよりよいコミュニケーションの実現に資することを目的としています。



ウェブサイトのご案内

KPMGジャパン 統合報告ウェブサイトでは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報等を掲載しています。

KPMGジャパン 統合報告ウェブサイト

home.kpmg/jp/integrated-reporting



メールマガジンのご案内

KPMGジャパン 統合報告メールマガジンは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報を、タイムリーにお伝えするものです。

配信をご希望の方は、下記のメールマガジン購読申込ページよりご登録をお願いします。

メールマガジン購読申込ページ

home.kpmg/jp/mail-magazine



KPMGジャパン

統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE)

03-3548-5106

integrated-reporting@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 20-1037

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.